

時事の話題・京都商工会議所の動き

昨今の経済状況と本所の対応について

(国内の景況について)

世界的な金融危機と景気減速の負の連鎖が非常に鮮明になってきている。堺屋太一氏の言葉を借りれば、「米国は全治3年、日本は全治2年、中国は全治1年」。今後しばらくの間は、為替、株価、原油価格、さらには各国の財政施策によって、日本経済は大きな影響を受けるという覚悟をしておく必要がある。

政府には、今回の不況は海外発の要因によるものなので、新しい経済構造という「構え」の時期と認識し、政治の舵取りをしてもらいたい。

例えば、新エネルギーの利用促進、太陽電池、あるいは電気自動車、風力発電など、中長期的な施策課題に大型の財政資金を集中的に投じることが、国民にとって安心と夢を与え、理解される経済施策のように思える。日本企業に求められているのは短期の延命策ではなく、次の成長のための長期的な「未来志向の経営」である。そのためにも政府には、(喫緊の課題に対処する施策と)並行して、中長期的な施策の実行をお願いしたい。

国内の金融機関に対しては、「貸し渋り、貸しはがし」と言われることのないように、中小企業に向けた資金供給を円滑に行っていただくようお願いしたい。本所では、11月25日付けで、京都銀行・京都中央信用金庫・京都信用金庫の地元金融機関に対して、会頭名で中小企業に対する資金供給の円滑化に関する要請をした。

政府・日銀には金融システムの万全を期すとともに、状況によっては「ゼロ金利政策」や「量的緩和策」の再導入も検討すべきだと思っている。

また今後、各業界において、新規採用中止や契約社員・派遣社員の更新見送りなど、大幅な人員削減による雇用環境の悪化も予想され、個人消費の低迷も続くであろう。来年度は「雇用対策」が最優先課題となるので、行政、産業界などオール京都で一体的に対処していくため、「雇用対策本部」(仮称)のようなものが必要ではないかと考えている。

(京都の景況について)

京都経済については、大多数を占める中小企業はもとより、ハイテクなど大手輸出関連企業も、今期の業績見通しを大幅に下方修正するなど、大変厳しい状況にある。観光関連産業においても、円高や世界経済の減速により、海外からの観光客が減少する見通

しであり、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況にある。

また、信用調査会社などの調査によると、小規模企業の経営破綻が高水準で推移している。景気減速の影響が、下請けをはじめとした立場の弱い企業にシワ寄せとして、及んできているようである。本所の小規模事業者向け「マル経融資」の推薦状況は、11月23日現在で、341件、12.6億円と、昨年度の同時期と比べて30%前後と大幅に増加している。景気後退のあおりを受けて、借り替えサイクルが早くなり、86%が運転資金になるなど、後ろ向きの資金需要となっている。これから年末年始にかけては、さらに資金需要が高まっていくものと思われる。

(本所の対応)

こうした状況を踏まえて、本所は全力を挙げて、小規模事業者などに対して、スピード感を持って支援していくこととした。特に年末年始の資金繰りへの支援として、年末における経営相談体制を強化する。

具体的には、中小企業経営相談センターに配置している44名の経営指導員が、小規模事業者を中心に市内の商店街など、約1000件の事業所を巡回訪問し、きめ細かな経営相談に対応していく。また、国や京都府・京都市などの様々な支援施策の活用について、周知する。

また、中小企業経営相談センター本部では、経営相談窓口を、12月30日まで延長して対応することとした。12月中は土曜・日曜も窓口を明け、経営に関する相談について本所の経営指導員が一生懸命対応する。年末における特別対応は、平成14年以来、6年ぶりとなる。

こうした状況下であるからこそ、京都商工会議所に対する真価が問われるものと思っている。我々はこれからの大きな変化を捉え、喫緊の経営課題に直面する中小企業へのサポートをはじめ、ニュー京商ビジョンに基づいた様々な施策を効果的に打ち出し、会員企業の経営の安定と次の成長を支援するため、京都が持つ人材・知恵・技術などの「京都力」をフルに活用して、知恵産業の創造に取り組んでいきたいと考えている。

この長引く不況の期間に、いかに将来の成長の「構え」を作るか、「守りより構え」といった捉え方で、知恵産業の創造により一層取り組んでいきたい。

### **記者からの質問事項**

#### **京都商工会議所の来年の事業計画や取り組み方針について**

来年も外部環境が厳しい状況が続くという前提で考えている。特に、雇用対策が最大の課題である。それに対応する会議所の活動をより強化していくというのが基本的な方

針のひとつ。来年は、ニュー京商ビジョンの2年目に当たるので、「普及・啓発」のステージから、「育成」のステージへと移行していきたい。先ほど申し上げた通り、こういう時期こそ知恵産業の創造に向けて、全所を挙げて取り組むという体制を整えたいと考えている。

### **第2次補正予算提出見送りについての所見は？**

金融サミットやAPEC首脳会議など、世界全体が連携して金融・経済危機を乗り越えようとしているなかで、今回の先送り表明は、大変残念に思っている。

中小企業を取り巻く環境は一刻を争うものであり、国民生活の安定、経済活性化のためにも、早期に追加経済対策を実行に移す必要がある。与野党は、政局よりも政策を最優先に考え、第2次補正予算の早期成立に向けて、スピード感を持って取り組んでいただくことを、改めて強く要望しておきたい。

あえて苦言となるが、今は与野党の垣根を越えた超党派での景気対応を急ぐ覚悟が必要な時期である。世界の主要国の真剣さ・賢明さや、企業経営者、従業員の不安感と比べて、選挙にらみの与野党が批判合戦に明け暮れる永田町との感覚は深刻なほどずれている。他の法案と切り離して、今国会での第2次補正予算の審議・決定を、与野党協力して取り組んでいただきたい。

### **中長期的な将来の成長を目指すことが大切と発言されたが、2兆円もの財源を使う「定額給付金」についての見解は？**

新エネルギーなどの分野に投資した方が、将来的な成長作りには効果があると思うが、生活者への配慮をしながら、短期的な景気を刺激するという意味からは、時宜を得たものと考えている。こうした短期的な施策だからこそスピード感を持って、スムーズに支給までの道筋をつけてほしかった。年内には支給しないと本当の意味では効果が見えないのではないか。いったん政策として決められた以上、これを白紙に戻すというのは考えられないので、早く実行に移して欲しい。

### **今後の経済を見通して、来年のキーワードは何か？**

アメリカのエコノミストが今回の金融危機を捉えて、「量的対応の経済から、環境対応の経済へと歴史的にシフトしていくチャンス」という発言をし、社会は、これからの持続可能社会づくりを支える実体経済に変わっていくという捉え方をしている。環境・資源・エネルギー・安心・安全・健康など、これからの持続可能社会の実現に向けた分野での技術開発への投資というのが、今後数年の「構え」として非常に重要になってくる。キーワードとしては「環境」ということではないかという気がしている。

以 上